

動物実験の実施状況に関するアンケート調査 (令和2年度厚生労働科学研究の結果より)

牛山 明 (国立保健医療科学院)



本教材で学んでいただきたいこと

- 動物実験を行う際には、法令や基本指針を遵守する必要がある。
- 厚生労働省の基本指針の各機関の遵守状況を俯瞰的に理解し、自らの機関で適正な実験が行われるために何が必要かを理解し、自らの実験計画および実施に役立てていただきたい。

背景と目的

- 厚労省の所轄する機関においては「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」（以下、基本指針）に則った動物実験が実施されることが望まれる。
- 前回調査（平成28年実施）から4年が経過し、その間に各機関における動物実験の状況も変化が予想されることから、改めて同様の調査を実施し、比較した。
- 本調査では、前回の調査内容に加えて、動物実験代替法に対する実態についても明らかにした。

アンケートの概要

- 調査時点 令和2年10月1日時点の状況
(実際の調査は11月に実施)
- 実施方法 各業界団体、協議会を通じて会員機関に
メーリングリストを通じてアンケートを電子ファイルで
送付。
回答は各機関で取りまとめ、ないしは直接研究班に提出
- 所属する業界団体名・協議会名以外は匿名で回答
- 総回答数 598機関 (民間472、公的機関104、
厚労省施設 22)
- このうち、自機関内で動物実験を実施しているのは、計
200機関 (民間135、公的機関44、厚労省施設2
1) であった。
- 動物実験を行っているこれらの200機関の回答を解析
した。

アンケートの対象

法人

- 日本製薬団体連合会（日薬連）
- 安全性試験受託研究機関協議会（安研協）
- 日本医療機器産業連合会（医機連）
- 日本化粧品工業連合会（粧工連）

厚労省 関係

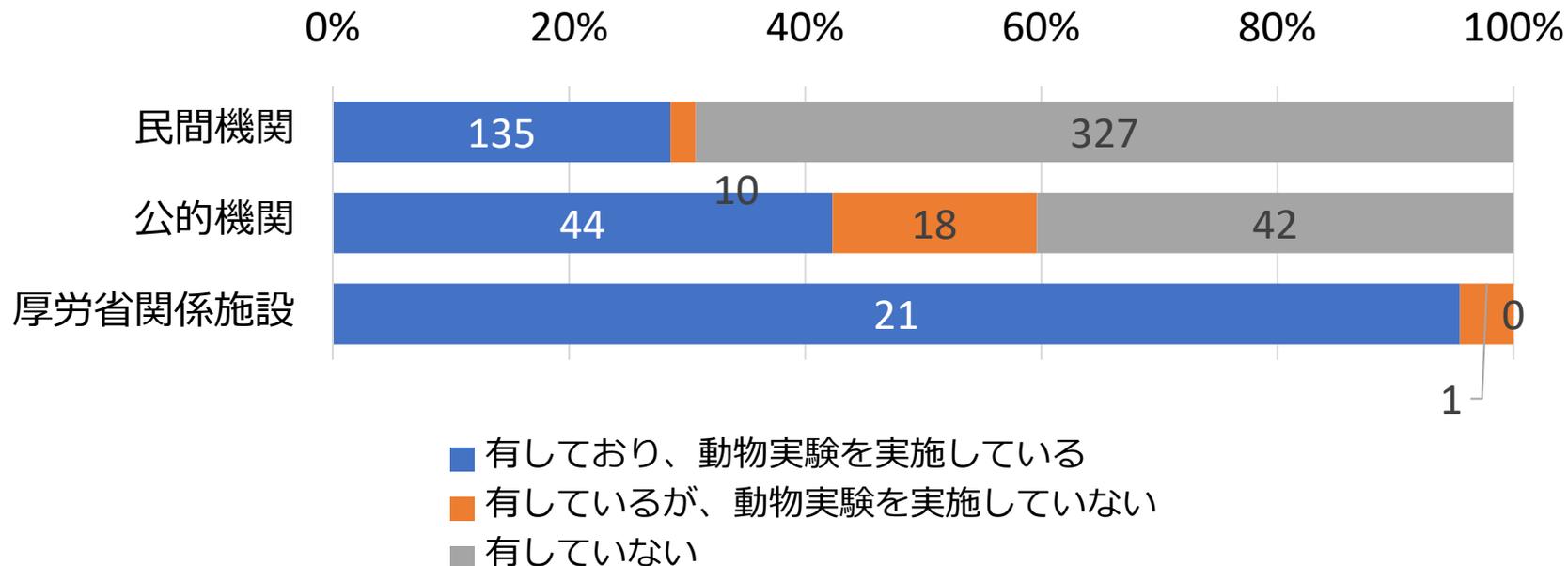
- 国立試験研究機関
- ナショナルセンター
- 国立病院機構

H28年調査は
実施せず。
ほとんどが厚
労動協会員

自治体 (指針に準 じる機関)

- 地方衛生研究所全国協議会
- 全国市場食品衛生研究所協議会
- 全国自治体病院協議会

動物実験施設の所有の有無



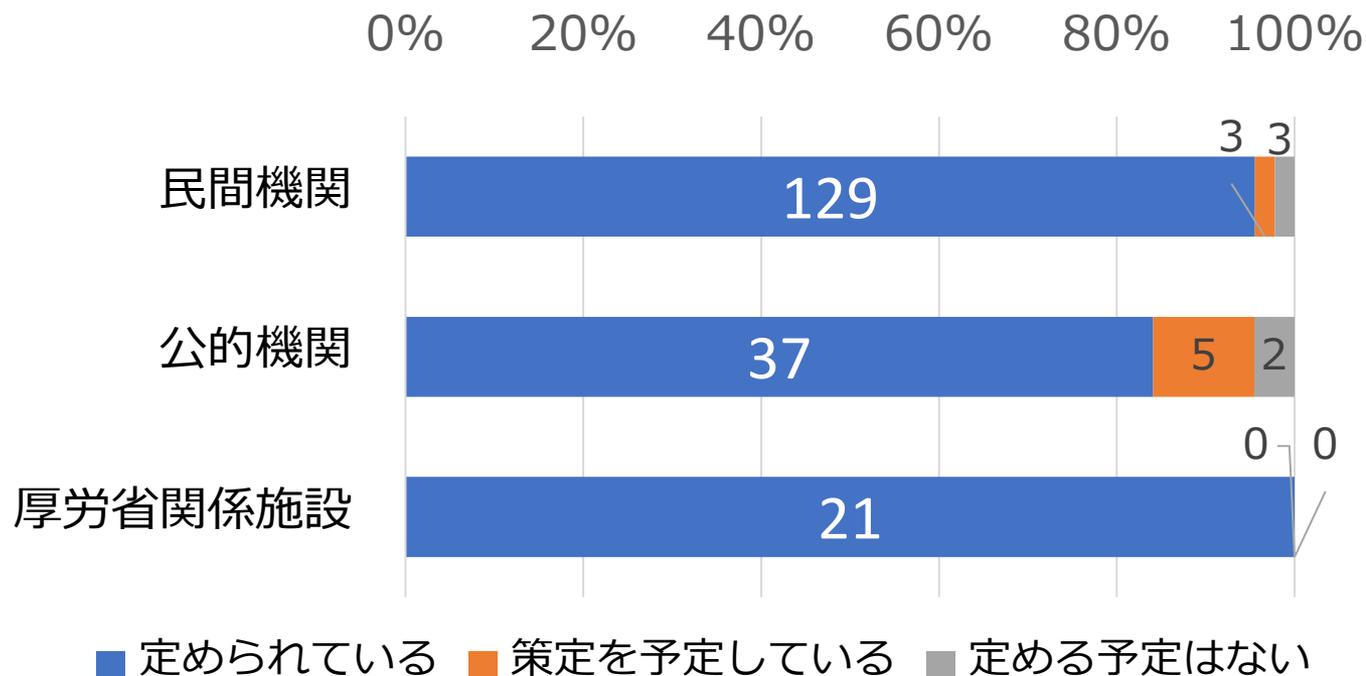
) 「外部委託により実施している」機関数(実数)
(委託先が国内の場合)

	H28年	R2年	
民間機関	154	135	▼19 機関
公的機関	49	44	▼5 機関

	H28年	R2年	
民間機関	178	230	△52 機関
公的機関	6	5	▼1 機関

自機関で行う例は減っている一方で、外部委託が増加している傾向がある。

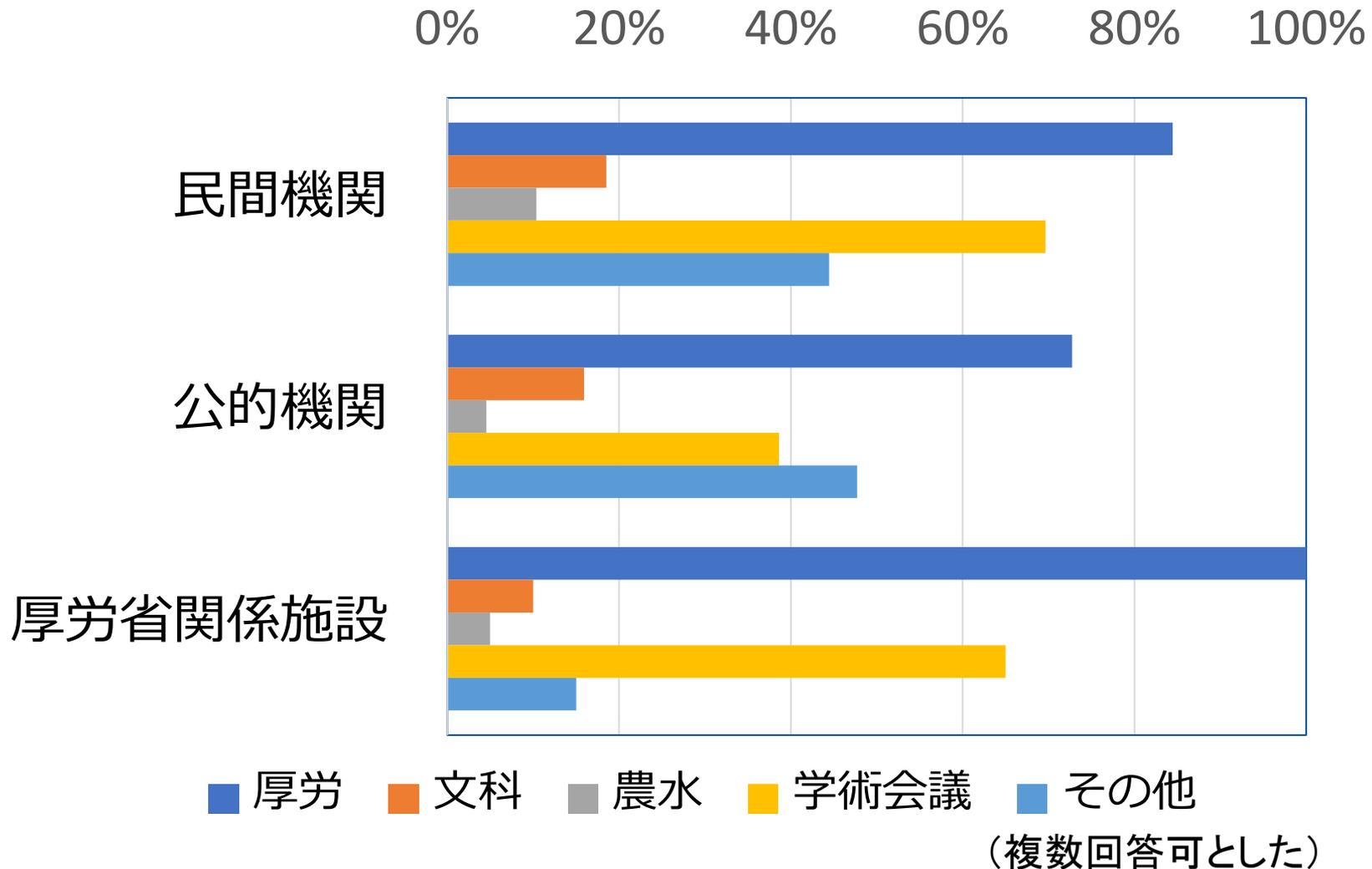
機関内規程の整備状況



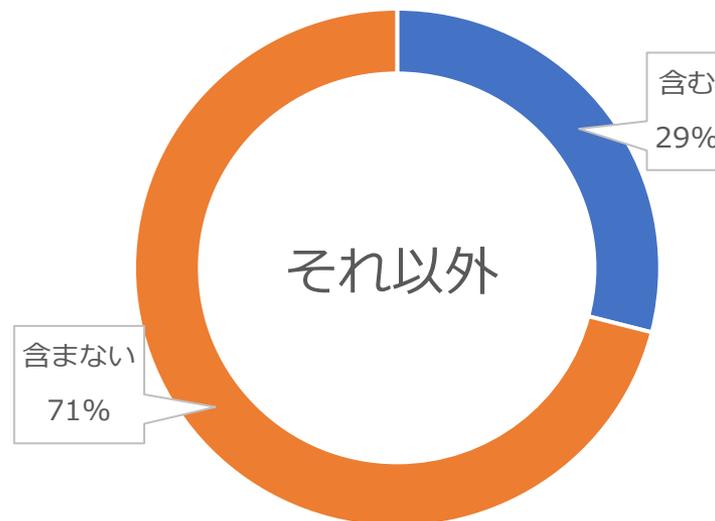
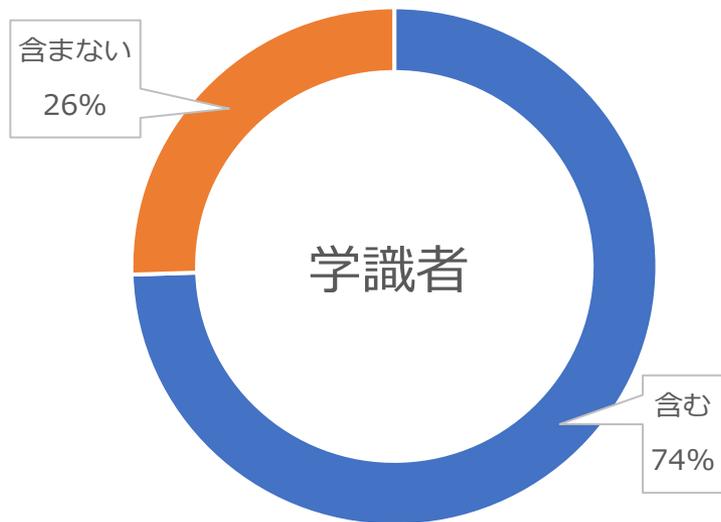
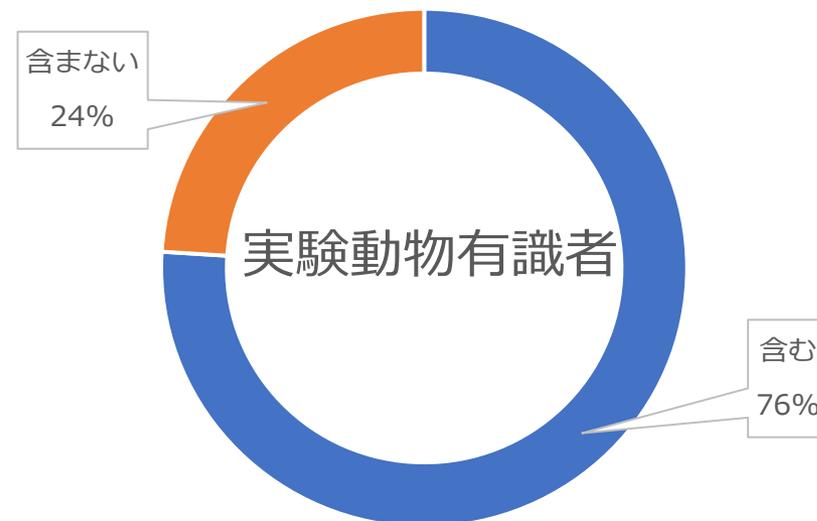
「定められている」と回答した割合

	H28年	R2年	
民間機関	90.9 %	95.6 %	+ 4.7 ポイント
公的機関	67.3 %	84.0 %	+16.7 ポイント

機関内規程で根拠としている基本指針

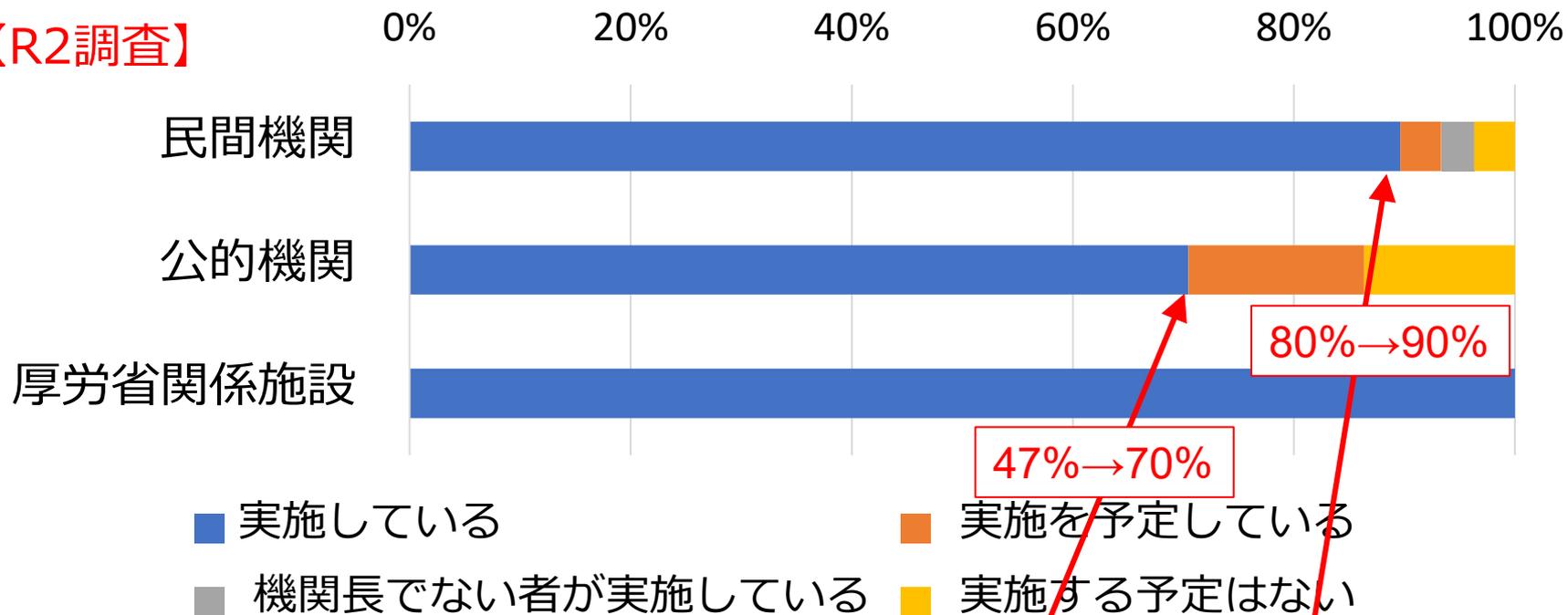


動物実験委員会の構成者について

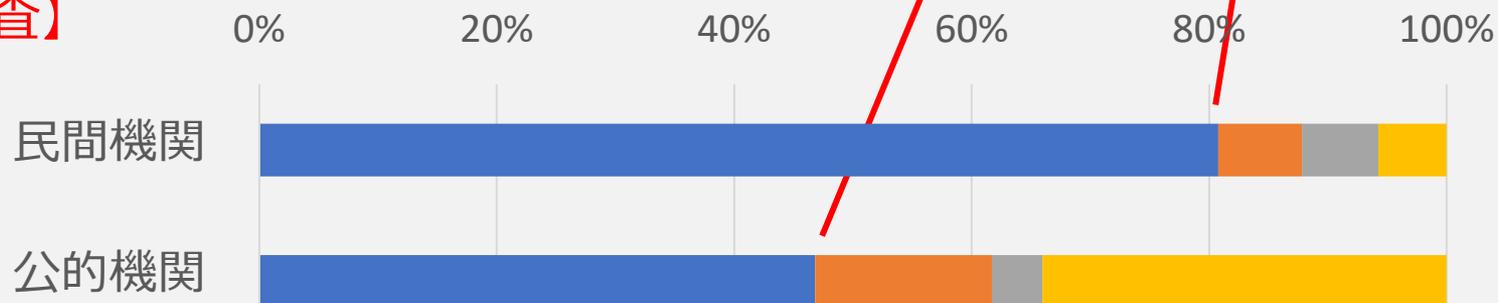


実施機関の長による動物実験計画の承認又は却下

【R2調査】

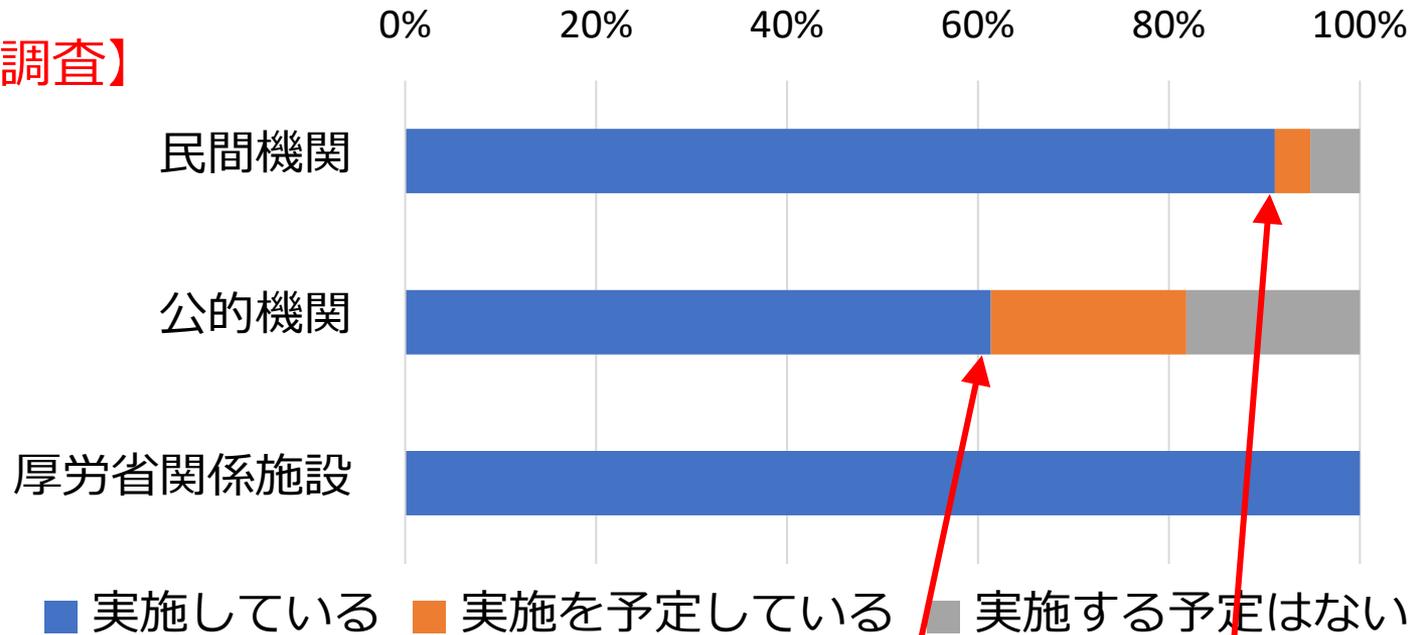


【調査】



教育訓練の実施状況

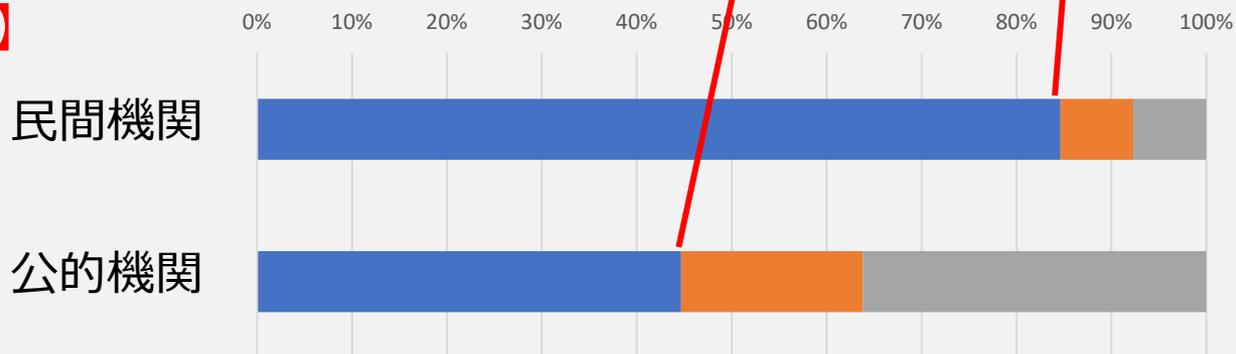
【R2調査】



45%→61%

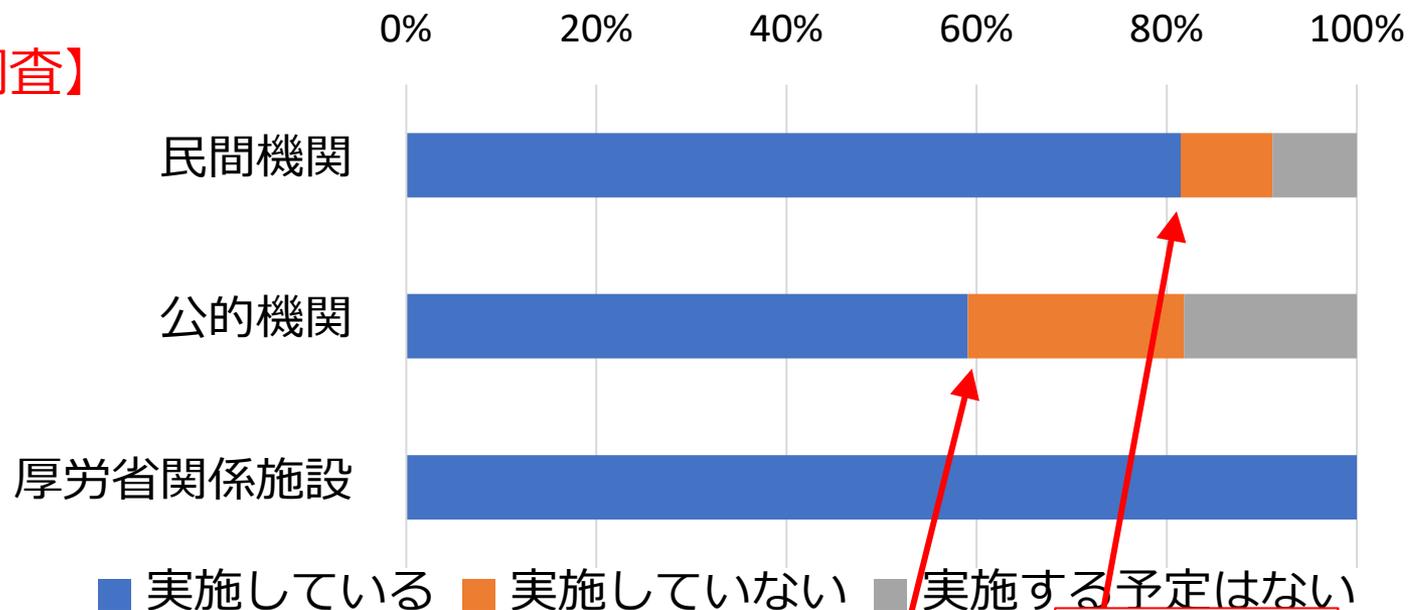
85%→91%

【調査】



自己点検の実施状況

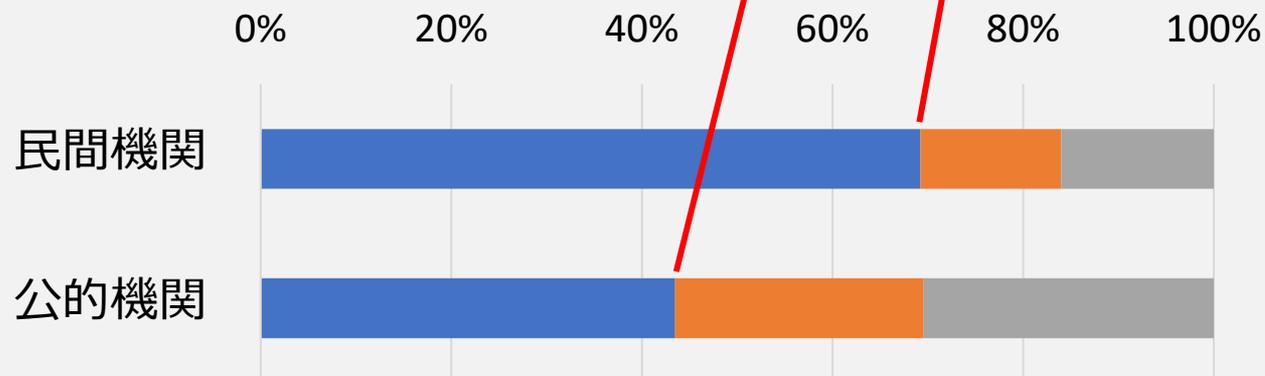
調査】



43%→59%

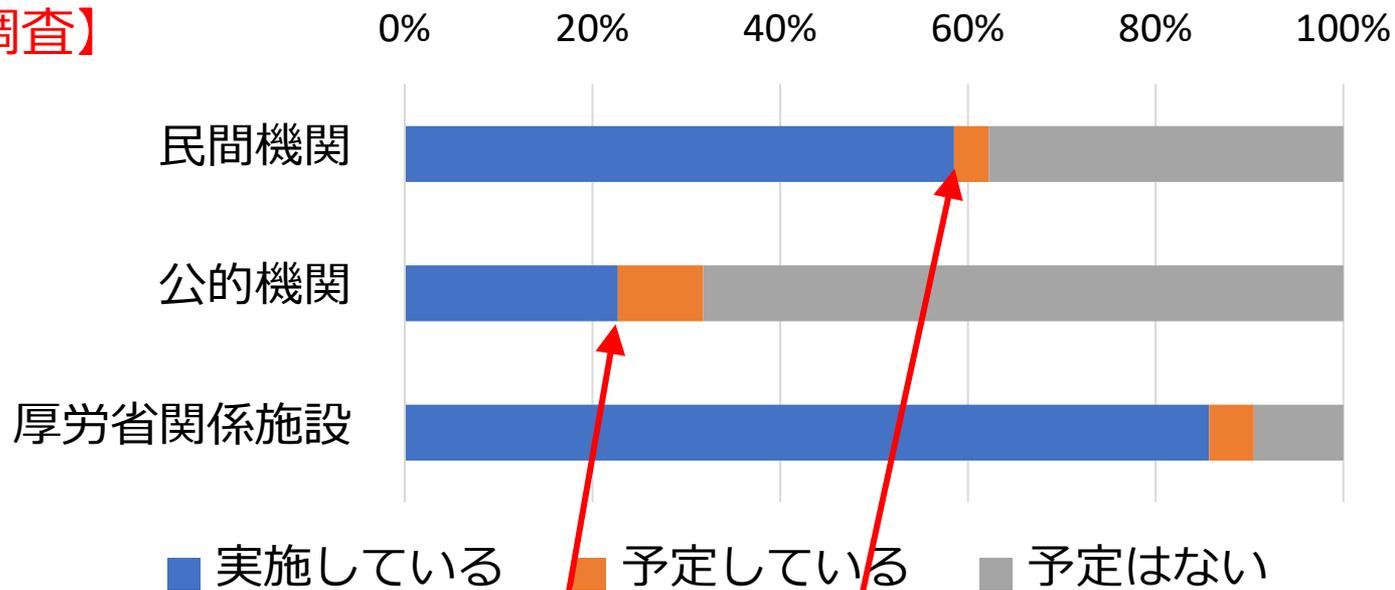
69%→81%

【H28調査】

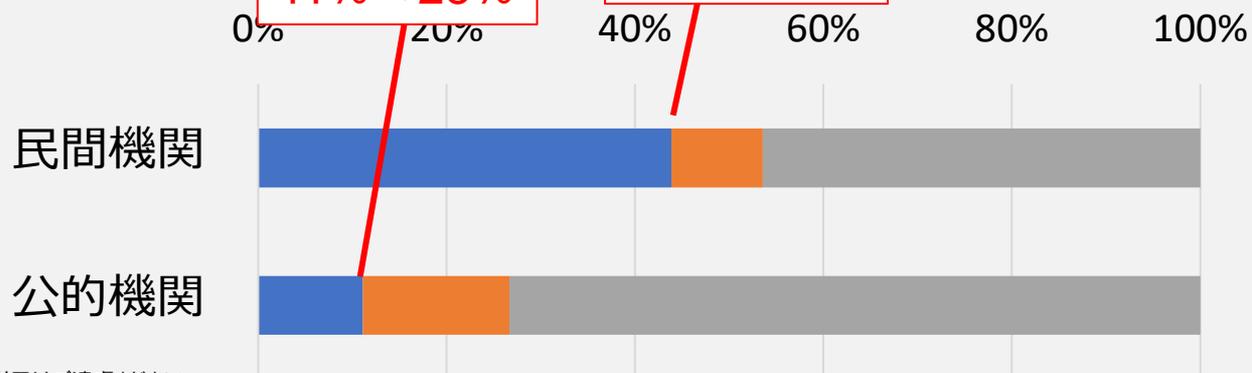


外部検証の実施状況

【R2調査】

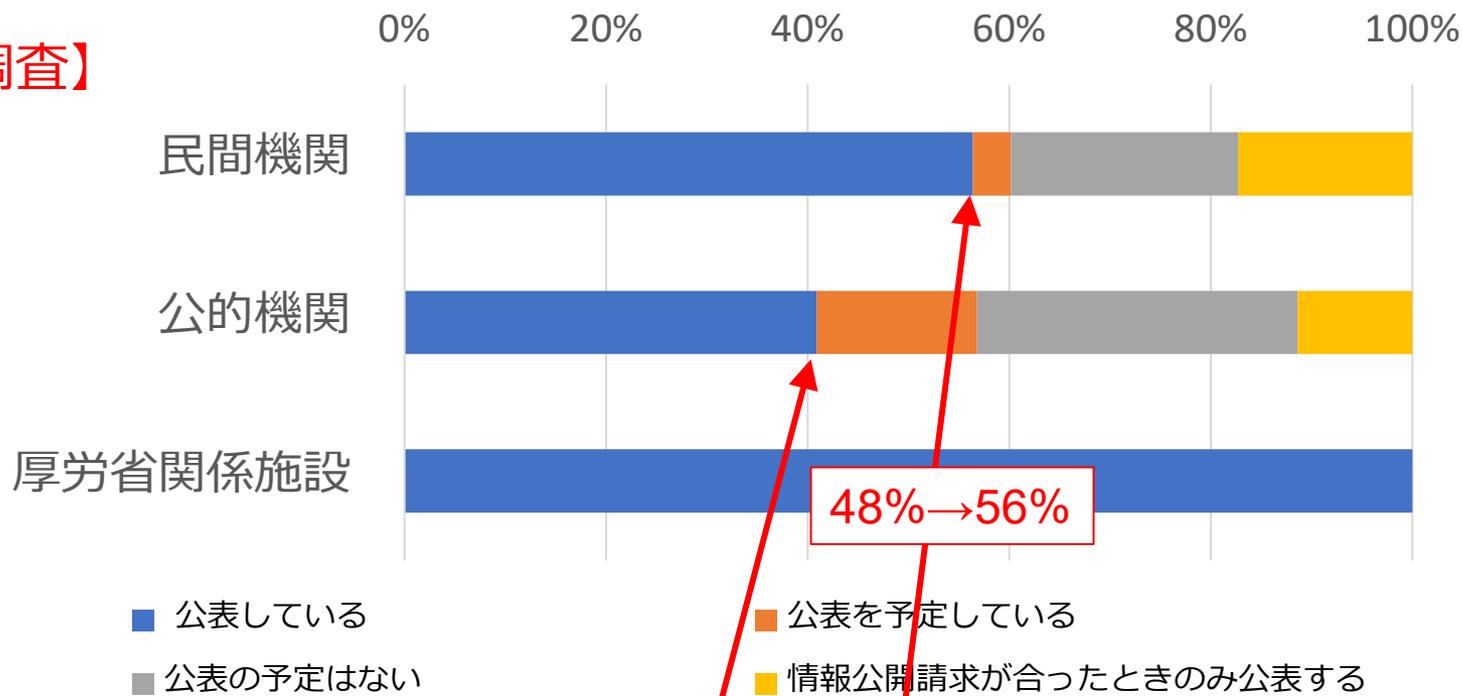


【調査】

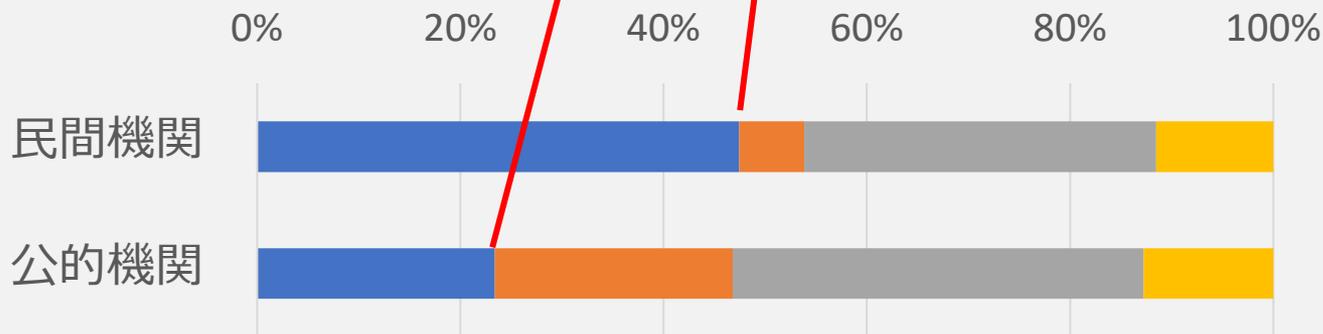


情報公開について

【R2調査】

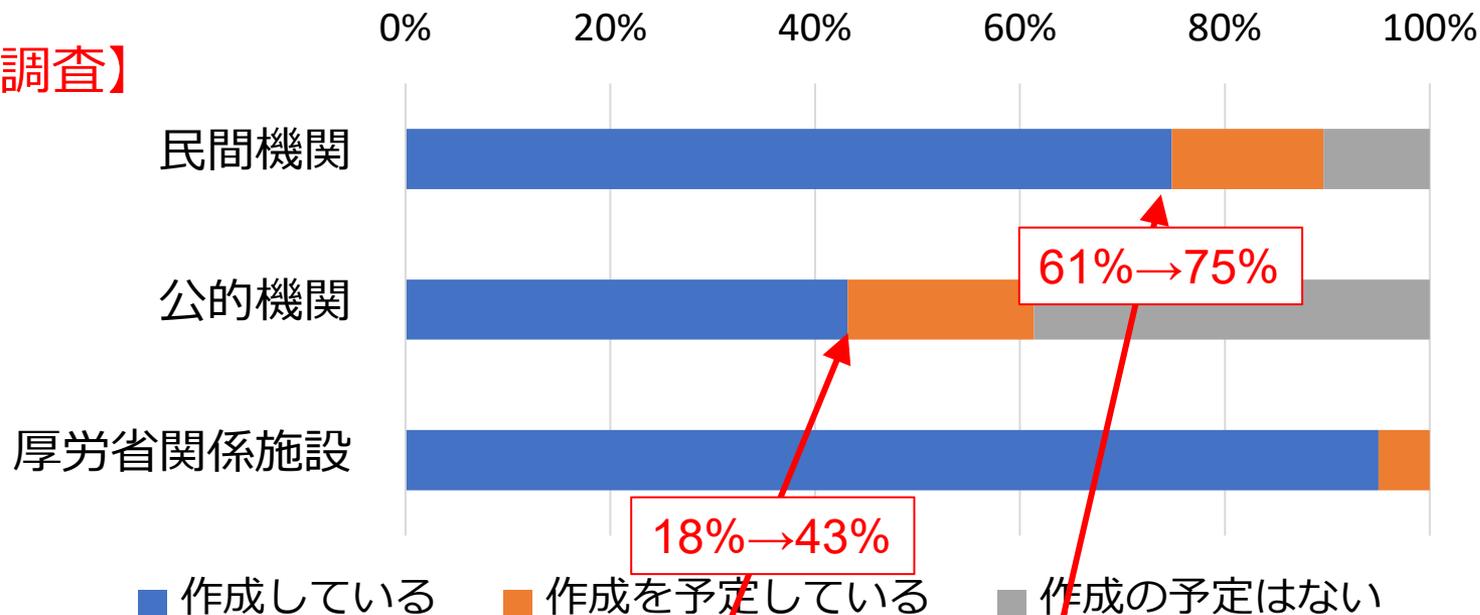


調査】

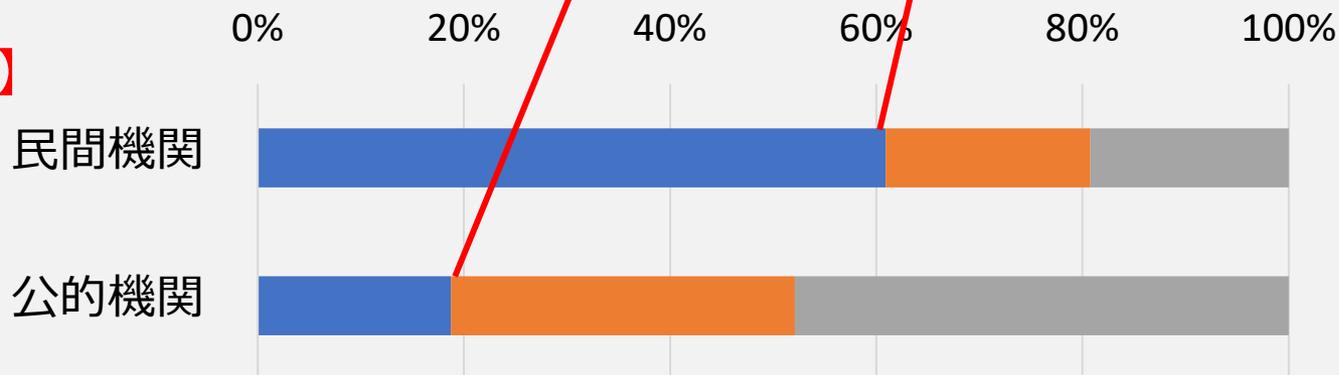


災害対応の作成状況

【R2調査】

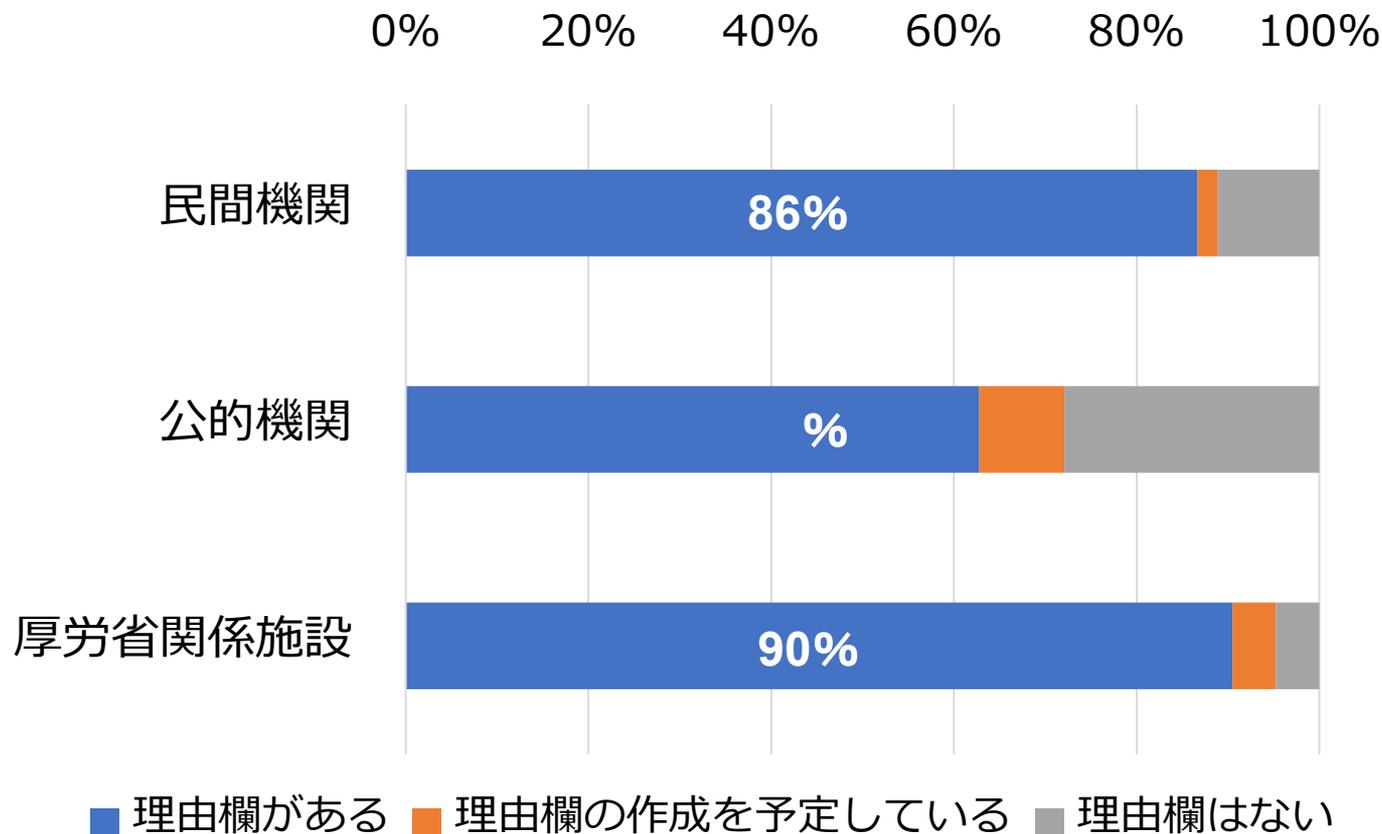


【調査】



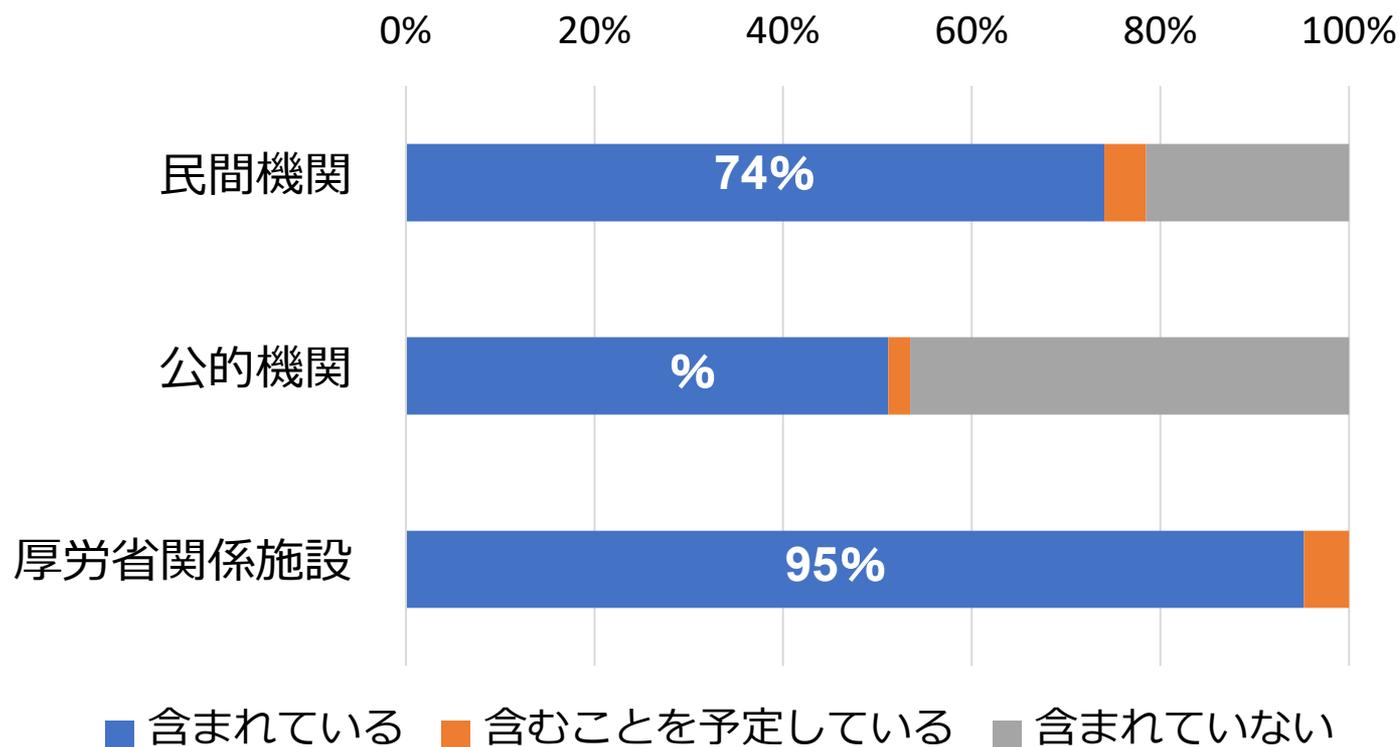
代替法について

Q 実験計画書に代替法を利用できない理由欄があるか？

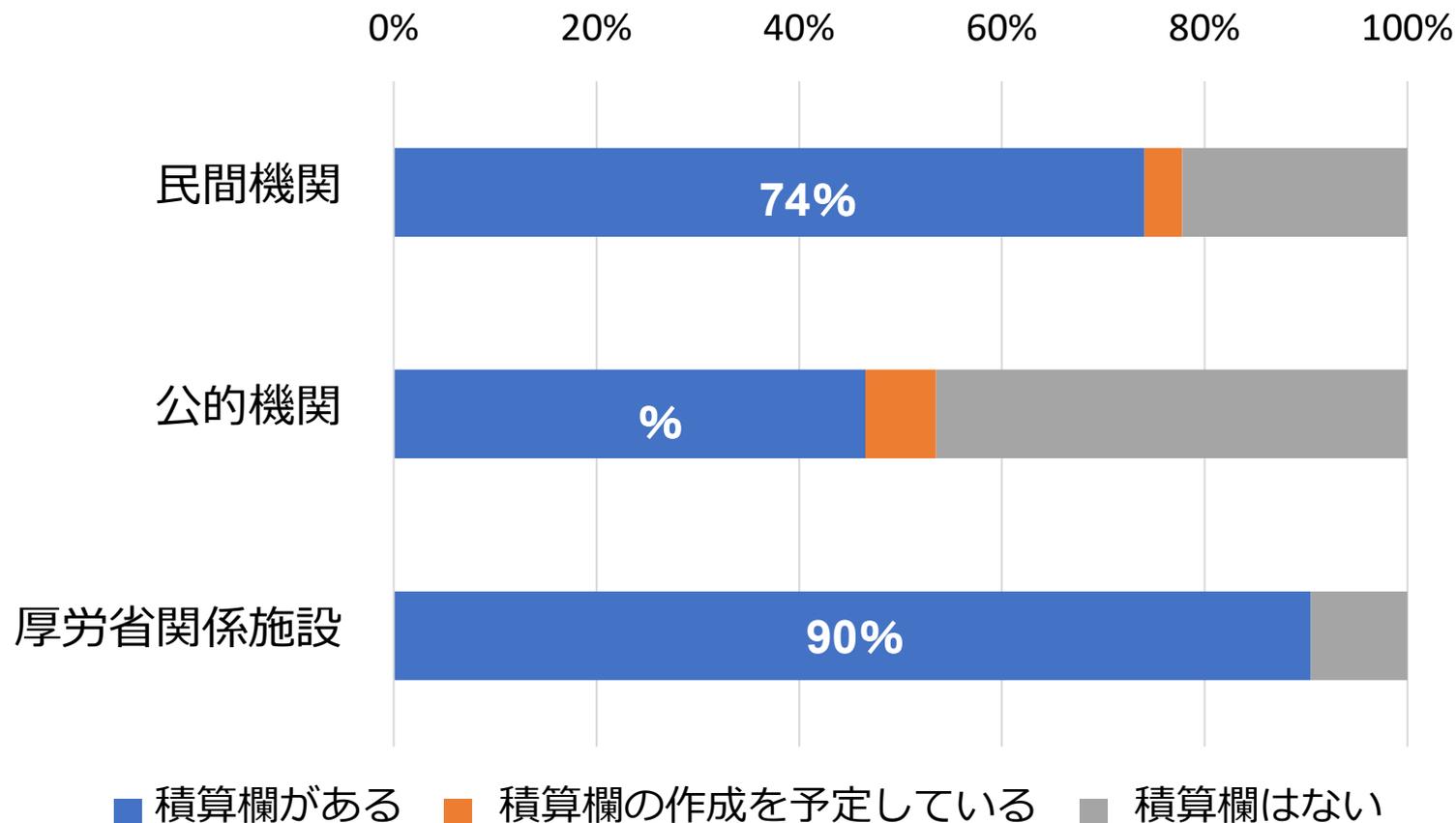


代替法について

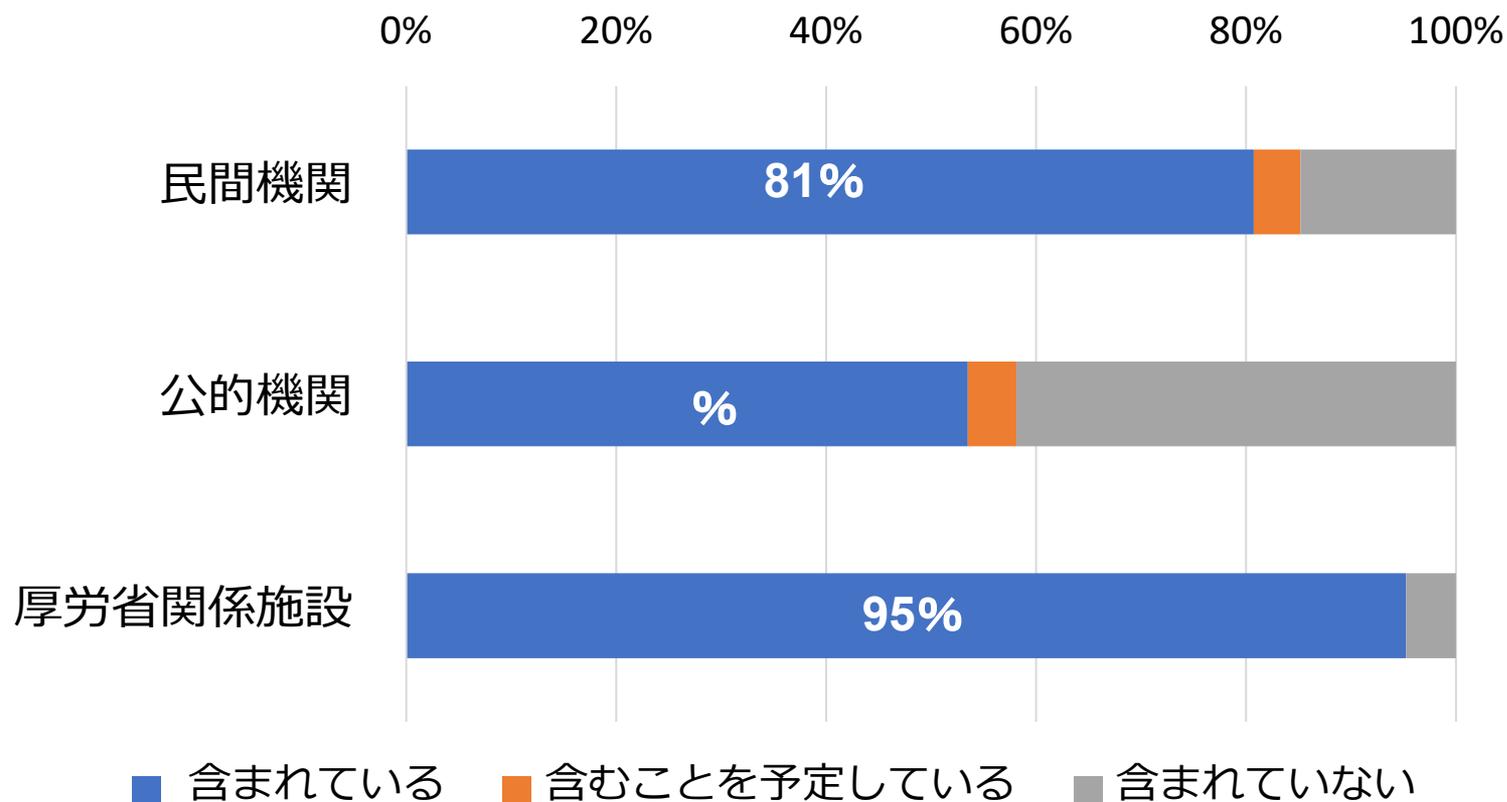
Q 教育訓練に代替法の利用についての内容が含まれているか？



動物実験計画書等において、使用動物数の積算根拠等を説明する欄があるか？



教育訓練において、使用動物数の削減についての内容は含まれていますか？



まとめ

- 本調査では、民間企業において自機関で動物実験を実施せずに外部委託する例が増加傾向にあることが明らかとなった。
- 本調査では、平成28年度調査に比べて多くの点で指針への対応状況に大きな改善が見られた。
- 改善の理由は明確ではないが、社会情勢の変化や厚労省主催による動物実験管理者研修会の開催による影響もある可能性がある。
- 今後はさらなる改善が進むよう、引き続き指針遵守に関しての周知や適切な支援が必要である。

ご清聴ありがとうございました。

詳しい結果は報告書を御覧ください。

以下のデータベースにて公開されています。

厚生労働科学研究成果データベース

MHLW GRANTS SYSTEM

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/>